



## 「震災から3年半、今被災地はどうなっているか」

菊地一彦 (岩手県県北広域振興局土木部長)

震災から3年半、被災した沿岸地域の復興に向け、「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」の3つの原則で、県では復興の取組を進めている。津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行なうとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する取組を行なっている。県内の中でも久慈地域の復興事業の進捗は進んでおり、概ね百数十年程度で起こる津波を防ぐことを目標として、防潮堤、湾口防波堤、河川堤防等の防災施設を整備している。また、災害時の救援物資輸送路としての三陸沿岸道路や内陸から沿岸へ向う道路、津波防災を考慮した高台への住宅地整備とそれにアクセスする道路整備を行なっている。さらに、小学生から大人までを対象とした津波防災教育を実施し、ハード整備だけに頼らない避難の大切を啓発するソフト対策にも現在、力を入れて取り組んでいる。



野田海岸防潮堤工事



野田村下安家高上げ工事



野田村城内高台築造工事



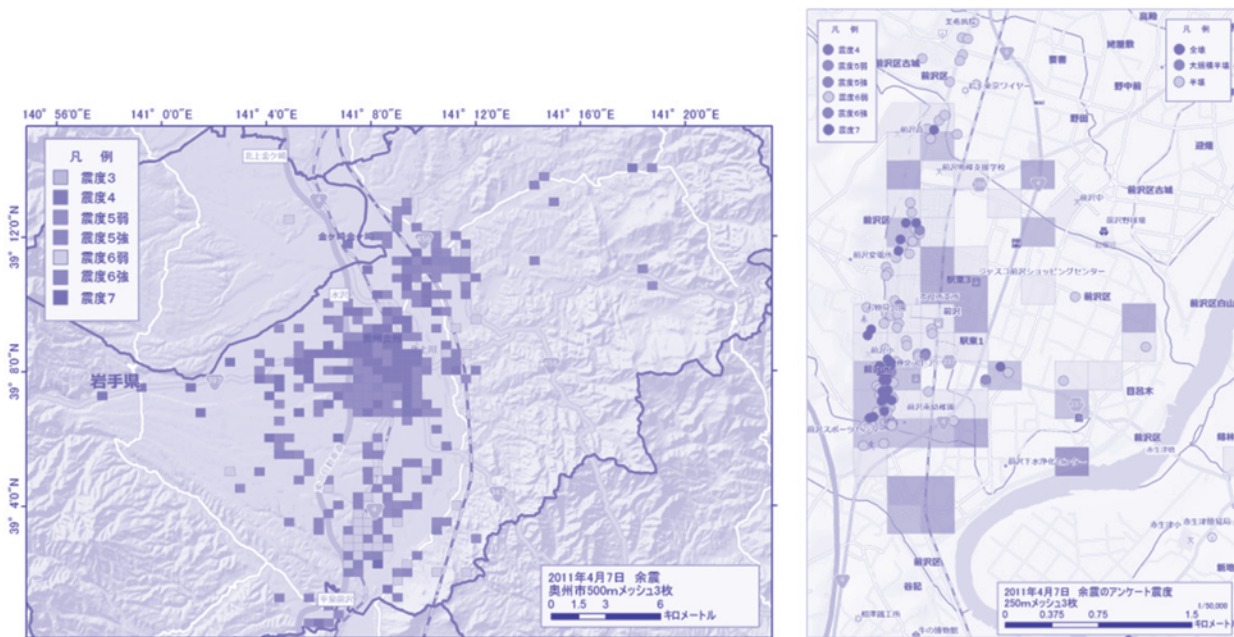
小学生への津波出前講座



## 「平成 23 年東北地方太平洋沖地震の概要と高密度アンケート調査による岩手県南部の詳細震度分布」

山本英和 (地域防災研究センター／工学部准教授)

平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震が発生し、地震動や津波により岩手県では甚大な被害が発生した。本講演では、岩手県の強震動の概要および高密度アンケート調査による詳細震度分布について紹介する。本震時の強震動を岩手県内の強震観測記録から調査した結果、観測された最大加速度は K-NET の IWT010 (一関) の東西動成分の 852Gal、最大速度は同観測点における南北動成分の 49cm/s であった。最大加速度・最大速度とも過去の被害地震と比較して概ね小さいことが明らかとなった。地震被害が集中した奥州市において地震の揺れに関する高密度アンケート調査を実施し、本震と 4 月 7 日の余震の詳細震度分布を得た。余震で被害が集中した前沢区の五十人町では、本震時ではあまり大きな震度が認められないにもかかわらず、余震時に震度 6 強を示す区域が集中していたことが明らかとなった。当該地域で微動アレー探査等を実施した結果、浅部 S 波速度構造が揺れに大きな影響を与えていたことが明らかとなった。



2011 年 4 月 7 日に発生した余震の震度分布  
(左図：奥州市全体, 右図：被害の集中した奥州市前沢区)



## 「岩手県における津波によるコンクリート建造物の被災事例とがれきの有効利用に関する調査」

小山田哲也 (地域防災研究センター/工学部准教授)

東日本大震災により、岩手県全域においてコンクリート建造物は甚大な被害を受けた。特に被害の大きかったのは海岸建造物であり、津波に起因する。これらを現地調査した結果、津波による被害ではコンクリート建造物の水圧やその衝撃等による被災は極めて少なく、特に防潮堤では、津波が建造物を越流したため周辺地盤を洗掘して倒壊した事例が多いことが明らかとなった。また沿岸を通る道路では、橋梁部分で浮力により桁が持ち上がり、流出する被害も多かった。津波による堆積物も多く残り、これらを有効利用すべく、建設材料へ有効活用する研究が進められている。震災による堆積物は多種多様であり、これらの特性を活かした利用方法が検討されている。



津波により破壊された吉浜湾吉浜農地海岸の防潮堤



津波により破壊された唐丹湾小白浜漁港の防潮堤



## 「岩手県の小規模漁村における復興まちづくりの考え方」

三宅 諭 (地域防災研究センター／農学部准教授)

岩泉町は岩手県北東部に位置し、東に太平洋を臨み、西は盛岡市に隣接している。昭和 30 年代に岩泉町、大川村、小本村、安家村、有芸村、小川村の 1 町 5 村が合併し、現在の岩泉町が誕生した。太平洋に面しているものの、多くは北上高地から連なる標高 1000m 級の山々に囲まれ、町の面積の約 9 割を山林原野が占めている。東日本大震災では、小本川の河口周辺に集落のあった小本地区で大きな被害を出している。小本地区以外の地域では被害はあまり大きくなかったが、小本地区だけの復旧ではなく、長期的な視野にたった岩泉町全体の進行発展を目指して岩泉町震災復興計画が策定された。今回は岩泉町復興計画の策定経緯と内容を紹介する。



津波により被災した岩泉町小本地区